

重点施策1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制等を生かした幼（保）・小・中の交流と連携の推進
- 「三層の情報環流方式」*による情報共有と家庭・地域社会の教育力を活用した児童生徒の健全育成
- 校内研修の充実と人間的魅力に富む教職員の育成

【実施状況】

（1）主な施策・事業

- ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり
- ② 幼（保）・小・中の効果的な連携
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

（2）施策・事業の実施状況

① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり

教育計画及びグランドデザインに明確な教育目標を掲げ、具体的な方策により特色ある学校づくりに努めた。年2回の学校訪問及び学校視察を通して、その達成状況を確認し、教職員とともに成果と課題を確認した。

また、学校組織マネジメントの視点に立った学校経営と目標管理制度を導入した経営の在り方について助言を行った。さらに、各学校の自己評価や学校関係者評価を通して、特色ある実践について検証し、評価の報告を求めた。その際、学校の取組が適切に評価されるよう、評価項目の見直しを含めた改善を図ることや、自校の目標管理制度の実践と相応した評価となるよう助言した。

② 幼（保）・小・中の効果的な連携

ブロック別研究会を年間2回開催した。小中連携を研究推進の中核として、学力向上対策や様々な体験活動の充実に積極的に取り組んだ。

また、各ブロックで地域の特性や児童生徒の実態に応じ、特色ある地域活動を展開し、地域と一体となった健全育成に取り組んだ。

③ 家庭・地域社会との連携

三層の情報環流方式による情報共有を基盤として、いじめや非行の早期発見に努めるとともに、各ブロックにおける生徒指導上の諸問題について共通理解し、健全育成の充実に向けた協働体制の確立に努めた。

また、体験活動においては、各ブロック単位で、「浜っ子人材銀行」（生涯学習課発行）を参考にして地域の人材を積極的に活用した取組を行った。学校と家庭・地域社会との連携については、どの学校も会合や校報、HP等による情報発信を積極的に行い、更なる連携の強化につながる取組ができた。

④ 現職教育の充実

各学校では、現職教育計画に基づき、授業力向上のための教科研修や生徒指導力向上を

目指した事例研修や理論研修及び教職員の服務規律の確立のための研修等、様々な研修を年間40回程度実施した。教育委員会は、研修主任会等でこの計画の実施状況について確認し指導した。

また、市教研教科部会や教科外部会においては、授業研究を25回、講義研修を延べ15回実施し教科指導力等の向上を図った。さらに、職務別研修を定期的実施し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図った。

校務支援システムについては、小・中学校の通信簿・指導要録の電子化も7年目となり、教職員のリテラシーも向上し、ICTを業務の負担軽減に活用できている。小学校では今年度から、中学校では次年度から全面実施となる道徳科の評価についても、電子入力への準備が整い、小学校では実践している。

6年目を迎えたコラボノートも、始業日や終業日の出欠状況及び感染症の発生や非常変災時の対応に係る報告業務の省力化に成果を上げている。

*三層の情報環流方式

各学校、ブロック（中学校区）、市の三つのいじめ対策委員会が、相互に連携を図りながら、情報交換を積み上げ、協働して課題解決を図る本市独自の取組

【事務事業点検評価委員意見】

- 学校が、本市教育委員会教育基本方針と地域の実態や願いをもとに教育目標を掲げてブランドデザインや教育計画を策定するとともに、それらを公表して学校運営にあたることは、特色ある学校づくりを推進するうえで不可欠な取組であり、どの学校でも良く取り組んでいる。また、日頃から学校は、教育委員会との情報交換に努めたり、地域と連携して力強い支援を得たりするなど、順調に学校運営が行われている。自己評価や学校関係者評価などの評価システム機能を十分活かして、今後も運営に努めていただきたい。
- 教職員の資質・能力の向上を目指す現職教育は、市ブロック別研修、県教育委員会主催の研修会、その他の研修会など、様々な機会を活かして取り組んでいる。しかし、少子化により市内教職員数の減少は否めず、日頃から交流できる研修仲間が減っている実態がある。ブロックの再編を含めて小・中学校教職員間の交流がさらに活発に行われることを願っている。
- 本市の三層の情報環流方式によるいじめ問題や不登校への取組は大きな成果を残しているものの、一人一人の子どもの実態やおかれた環境は千差万別であり、今後も細かい配慮と粘り強い取組が欠かせない。子どもへの直接的支援と同時に、子どもが生きる家庭への福祉的支援が必要なケースも生じている。教育支援のための指導主事の増員をお願いするとともに、家族や学校関係者も含めた支援チームを編成し、具体的な取組をお願いしたい。
- 教職員の働き方改革が叫ばれ、社会的な意識の変革が進んでいるが、学校においては子どもに向き合うための時間づくりをいかに効率よく進めるかが、喫緊の課題である。令和元年度の南予で唯一の「愛媛県教職員業務改善モデル事業」の本市指定に向けて、行政サイドからも研究推進の準備に取り組んでいる。財政的な負担などいろいろな障壁はあると思われるが、今後も多方面から計画的かつ強力に校務支援システムの充実に努めていただきたい。

【自己評価】

○ 市教研の在り方については、学校の要望等をもとに改善を続けており、教科部会の実施回数を年間2回から1回とした。授業研究については、実技教科を中心に小・中合同の研修を実施している部会も増えており、小・中の連携も深まっている。教科外部会については、部会の廃止、統合を行った。授業研究を主とする部会（道徳教育・特別活動・人権同和教育）は、一斉日を設定して行い、他の部会については、夏季休業中の実施とし、授業時数の確保と教職員の負担軽減に努めた。校務支援システムの共有フォルダの活用による記録の簡素化・事務負担軽減も進めている。

ブロック別研究については、各ブロックの実態に応じて柔軟に開催できるよう、それぞれの特色に応じた研究実践を支援する。ブロックの再編は重要課題であり、今後も企画会を中心に検討・改善を続けていく。

○ いじめ問題や不登校児童生徒への対応等については、各校できめ細かな取組を行い、市教委も実態に応じた指導・支援に努めている。しかし、課題は多く、個別の事案に基づいた支援を充実させるためには、学校現場にも市教委にも専門で関わることができる人材が必要である。特に、子育て支援課や社会福祉課等との連携・協力が必要となっている現在、指導主事の1名増員を引き続き求めていきたい。

○ 校務支援システム機能を有効に活用し、業務改善の推進を図っている。市内共有フォルダの活用による文書の共有や送受信等、今後も校務処理・事務処理の効率化を推進することで、授業研究や児童生徒と向き合う時間を確保し、一層の教育活動の充実を目指したい。